

提言書

～ゼロカーボンシティの実現に向けて～
～防災・減災～

令和7年2月

喜多方市議会文教厚生常任委員会

目次

1	はじめに	1
2	現状と課題	2
3	調査研究の概要	4
4	意見（政策提言）	12
	○ ゼロカーボンシティの実現に向けて	12
	○ 防災・減災	13
5	おわりに	14
	（付録：政策課題に係る取組経過）	15
	（参考資料：市民と議会の意見交換会における主な意見）	16

1 はじめに

近年、地球温暖化に起因する気候変動は、世界各地で記録的な台風や洪水、山火事などの自然災害を頻繁に引き起こし、人間社会や自然環境に対する脅威となっています。本市においても、局地的な豪雨による被害、猛暑による水不足、農作物の高温障害など、これまで起こらなかった事態が発生しており、私たちの身近なところまで気候変動の影響が及んできています。



【地球上の各地で起こる異常気象のイメージ】

このような中、2015年に、地球温暖化の主要な要因と考えられる二酸化炭素の削減へ世界が協力して取り組むため「パリ協定」が採択され、産業革命以前に比べ、平均気温の上昇を1.5℃までに抑える努力目標が決定されました。また、2020年10月、国においては「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、カーボンニュートラルに向けて大きく舵が切られました。

これらのことを踏まえ、本常任委員会においては、令和5年度から令和6年度の2年間の研究テーマとして「ゼロカーボンシティの実現に向けて」、「防災・減災」の2つを掲げ、先進自治体の視察研修、市民と議会の意見交換会の実施など、委員会において検討を重ねてまいりました。

本提言書は、これまで本常任委員会で取り組んできた調査研究を踏まえ、本市がカーボンニュートラルを実現するために、また、市民が安全・安心に生活できるように提言するものです。

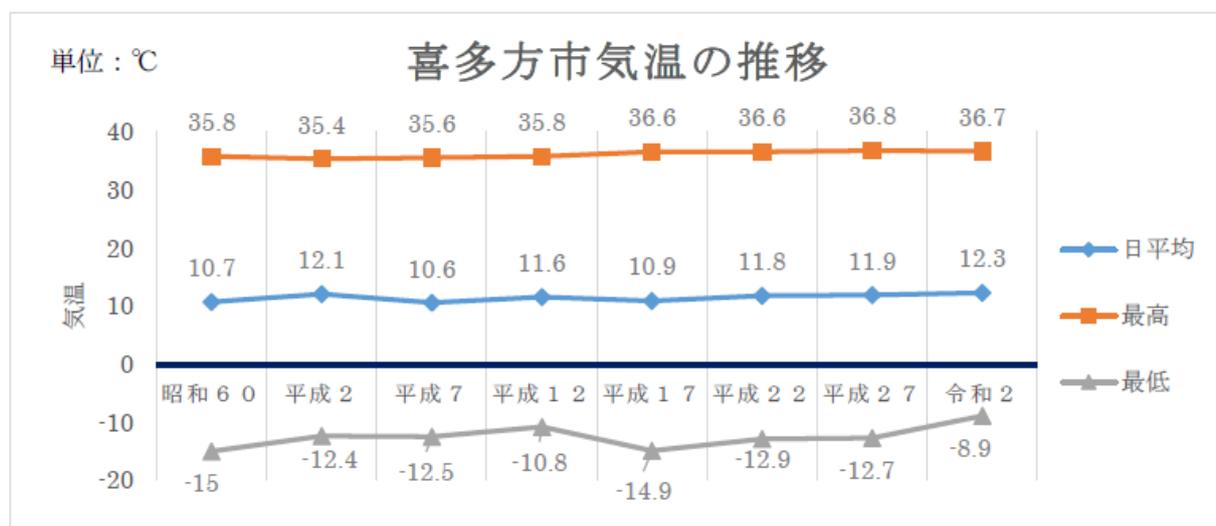
2 現状と課題

ゼロカーボンシティの実現に向けて

世界的に平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測されている中、本市においても、気候変動の影響は既に観測されており、年平均気温は上昇傾向、真夏日の年間日数は増加傾向にあり、桜の開花日は年々早くなっています。また、近年は短時間に強い雨が降る頻度が増え、梅雨前線や停滞前線、台風による降雨の影響で洪水などのリスクが大きくなっています。

このような中、本市は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを目指し、令和3年9月16日に「カーボンニュートラル宣言」を行いました。さらに、令和4年4月、市の事務事業に関する「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を、令和6年5月、市域全体において全ての主体が温室効果ガス排出量の削減に取り組むために「喜多方市地球温暖化対策総合ビジョン」を策定し、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入や循環型まちづくりなどを推進しています。

本市の恵み豊かな自然環境を次の世代に引き継ぐためには、市地球温暖化対策総合ビジョンに掲げる各種取組の推進はもちろんのこと、他自治体等の先進的な取組を常に注視しながら、市・事業者・市民が一体となってカーボンニュートラルの実現を目指す必要があると考えます。



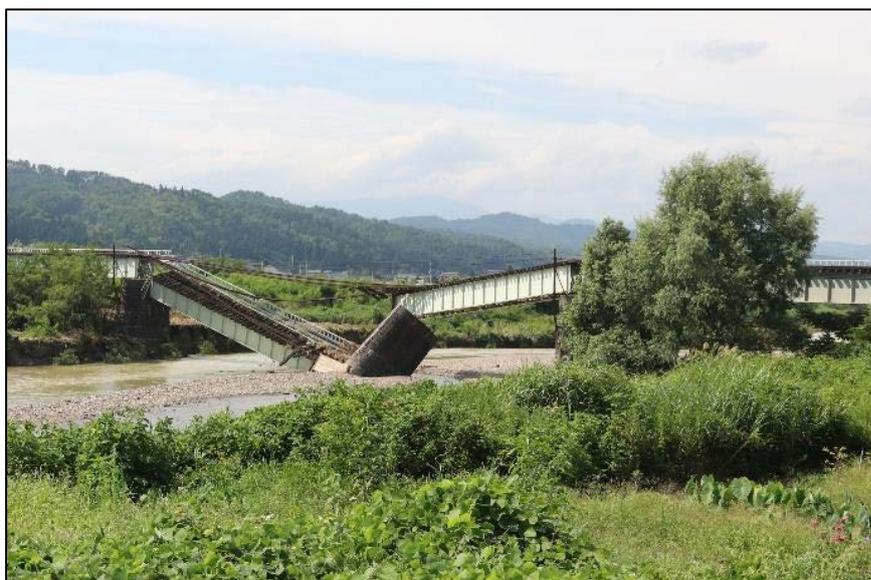
資料: 気象庁(過去の気象データ:1985(昭和60)~2020(令和2))
(市HPより引用)

防災・減災について

本市における観測史上最大を記録した令和4年8月3日からの大雨は、市内全域において、住宅等への浸水、道路や農地の崩落、農業施設の損壊など、甚大な被害をもたらしました。加えて、JR磐越西線濁川橋梁の崩落に伴う喜多方駅～山都駅間の鉄道運休、国道121号大峠区間の一部崩落による全面交通規制など、市民や観光客、物流に多大なる影響を及ぼしました。大規模災害への備え、万全な対策を講じることは、市民生活の安全を確保するために急務となっています。

このような中、本市は、地域防災計画、各種ハザードマップ、タイムライン（防災行動計画）、国土強靱化地域計画など、各種計画等を作成し、また、防災ラジオ、屋外拡声設備のほか、市ホームページ、メール配信システム（あいべあ）、緊急速報メール、X（エックス）、LINE、防災アプリのさまざまな情報伝達手段で避難情報などをお知らせできる災害情報連携システムを整備するなど、災害に備え、各種体制を整えています。

市民が安全・安心に生活するためには、実際に災害が発生した際、迅速に対応できる職員を育成する、市民が慌てずに行動ができるように日頃から防災関連情報を発信するなど、全市民が防災に対して高い意識を持つ必要があると考えます。



【2022(令和4)年8月豪雨による濁川橋梁の崩落】(市HPより引用)

3 調査研究の概要

本常任委員会では、本市が抱える課題を踏まえ、カーボンニュートラルや防災・減災に取り組む自治体の事例を学んできました。それぞれ特色のある取組を展開しており、本市での取組にあたり大いに参考になるものでした。まず、それぞれの取組について、概要を紹介します。

ゼロカーボンシティの実現に向けた調査研究

(1) 北海道石狩市【先導的なGXの推進地域を目指す】

石狩市は、令和4年4月、環境省の脱炭素先行地域に選定され、石狩湾新港地域内に設定した再エネ100%エリア「REゾーン」及び石狩市役所周辺の公共施設において、再エネの地産地活の実現に向けた取組を進め、先導的なGX（Green Transformation）の推進地域を目指しています（脱炭素地域の実現＝産業の成長・発展）。



【洋上風力発電】

豊富な森林資源を有している（市のおよそ74%が森林）ことから、木質バイオマス発電をベースロード型電源として推進し、また北海道の中でも比較的温暖で降水量も少なく、年間を通して風が強いことから、太陽光発電、風力発電を推進しています。

近年、特に洋上風力発電の推進に力を入れており、11万2,000kWの発電出力（約83,000世帯分の年間消費電力に相当）となっています。この洋上風力発電によって生み出された電力を蓄電池にため、そこから北海道電力の送電線に流す仕組みになっています。

また、これら3つの再生可能エネルギーの活用のほかに、主な取組として、①区域施策編からは、オフセット・クレジットの活用、ナッジを活用した行動変容の働きかけ、②事務事業編からは、公共施設の照明LED化、省エネ診断、③脱炭素先行地域計画から



【石狩市ゼロカーボンキャラクター「石狩イクラ三兄弟」】

からは、地域再エネによるグリーン水素のサプライチェーン構築、公用車のEV化とカーシェアリングの実施による運輸部門の温室効果ガス削減及び車載蓄電池の防災活用など、様々な事業に取り組んでいます。

(2) 北海道札幌市【地域課題と脱炭素の同時解決に向けた脱炭素先行地域づくり】

札幌市は、令和4年11月、環境省の脱炭素先行地域に選定され、産学官連携により積雪寒冷地モデルの構築を目指しています。

また、地域課題（①人口減少、②積雪寒冷地域における冬季の生活利便性向上、③都市基盤老朽化、災害時のレジリエンス）を脱炭素先行地域の取組の中で同時解決を目指していくことをコンセプトとし、2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、2030年に2016年比で55%削減（=2013年比で59%削減）という目標を掲げています。

ア 地域特性を踏まえた主な取組（省エネ・再エネ）

(ア) 暖房エネルギー消費の大幅な削減を図るためのZEH・ZEB推進

札幌独自の高断熱・高気密住宅の基準を定めて普及促進、設計費を補助しています。

(イ) 灯油式暖房・給湯機器からのエネルギー源転換を推進

CO₂排出量の少ない電気やガスを使用する省エネ機器へと転換が進むよう、補助や普及啓発をしています。



【さっぽろ雪まつりにおける啓発ブース】

(ウ) まちのリニューアルの機を捉えた都心ビルの脱炭素化を推進

開発計画の早い段階で市と事業者が協議、脱炭素化への効果が大きい取組は容積率緩和等により支援しています。

イ 市民・事業者向けの主な取組（ライフスタイルの変革・技術革新）

(ア) エコライフレポート

市立小中学校の児童・生徒が、夏休み・冬休みに家庭で取り組むエコ活動を選んで実践するためのレポート表を配布し、子供たちが声かけ役となって、家庭にエコ活動が広がることを期待されています。

(イ) 環境広場さっぽろ（札幌ドームで開催）

毎年、子供たちが、環境問題について楽しく学び、体験できるイベントで、多くの企業・団体から、取組の紹介や体験コーナーなどの出展があります。

(ウ) 新製品・新技術開発支援

ゼロカーボン・リサイクルなどの環境関連分野の新製品・新技術の研究開発を行う企業等を対象とした補助制度を実施しています。

(3) 福岡県福岡市【幅広い補助や支援等により2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ】

福岡市は、令和6年9月、環境省の脱炭素先行地域に選定され、大都市型脱炭素チャレンジモデルによりゼロカーボンシティの実現を目指しています。

また、市で排出している温室効果ガスの内訳をしっかりと分析したうえで、取り組む方向性、事業を明確にし、2040年度には温室効果ガス排出量実質ゼロという高い目標を掲げ、様々な事業に取り組んでいます。

ア 水素リーダー都市プロジェクトにおける取組と令和6年度予算額

(ア) FCモビリティの導入促進 1億5,157万円

移動式発電・給電システム「Moving e」やFC給食配送車を活用した水素の普及啓発、FCごみ収集車の導入、FC救急車の実証等を実施します。



【日本発導入のFCごみ収集車】

(イ) まちづくりへの水素実装 2億5,826万円

九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおいて、水素供給パイプラインの整備等の取組を推進します。

(ロ) 下水バイオガス由来の水素ステーションの運営等 8,559万円

官民連携による下水バイオガス由来の水素ステーションを運営します。



【官民連携による水素ステーション】

イ 市民・事業者向けの主な取組と令和6年度予算額

(ア) ECOチャレンジ応援事業 1,534万円

電気やガスの使用量削減、省エネ家電の購入、環境に配慮したエシカル消費などの市民が行う脱炭素行動に対して、交通系ICカードのポイントをインセンティブとして付与（1世帯の年間上限は5,000ポイント）します。

(イ) 脱炭素建築物誘導支援事業 5,500万円

ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助します。

※ 市民・事業者向けの各種補助事業は、上記2事業を含め、令和6年度予算で4億9,410万円の補助規模（CO₂削減効果見込みとしては年間計1万4,039トン）です。

防災・減災に係る調査研究

(1) 北海道千歳市【防災学習交流センター「そなえーる」】

千歳市は、平成 22 年 4 月、市総合計画で位置づけている防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や住民懇談会での議論を踏まえて防災学習交流施設を整備しました。

施設は、総面積約 8.4ha で、A・B・C の 3 つのゾーンから整備されています。

まず、Aゾーンは面積 4.3ha で、3階建て延べ面積約 2,300 m²の防災学習交流センター「そなえーる」をはじめ、広さ約 2.4ha の防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を備えた副訓練塔、常設ヘリポート、駐車場などを完備しています。この「そなえーる」では、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、いろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や、災害が発生したときの行動を学ぶとともに、防災講座、自主防災組織の訓練などの防災学習の拠点施設として活用されています。体験コーナーには、地震体験、煙避難体験、予防実験、通報体験、防災情報検索、避難器具体験コーナーなどがあります。



【防災学習交流センター「そなえーる」】

次に、Bゾーンは面積 1.1ha で、造成に伴う雨水調整池と消火体験や救出体験を通し、自助・共助を学ぶ広場になっています。

最後に、Cゾーンは面積 3ha で、約 150 人がキャンプに利用できる「野営生活訓練広場」と調整池を兼ねた「多目的広場」、湧き水を利用した「河川災害訓練広場」、「土のう訓練広場」、さらにアスレチック遊具などを備える「サバイバル訓練広場」のほか管理棟、駐車場を配置し、共同作業が体験できる広場となっています。

本施設においては、市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関連講座、防災イベントなどの事業を展開しています。また、防災学習交流施設の利用状況としては、平成 22 年度から令和 4 年度までの 12 年間で 48 万人を超えており、千歳市の防災・減災の面において、非常に重要な役割を担っています。

(2) 福岡県大野城市【防災意識・災害対策実務に必要な知識・能力を備えた職員の育成】

大野城市は、職員数 470 人（喜多方市は 500 人）である中、防災・減災に係る取組には、危機管理部危機管理課の 1 部 1 課、職員 15 人体制で臨んでおり、また、庁舎敷地内に新館として防災危機管理センターの建設を予定するなど、防災・減災への意識が高い自治体となっています。

ア 職員参集訓練（毎年実施）

いつ実施するかは事前に通知せずに、基本的には徒歩、よほど距離がある場合は自転車、公共交通機関を使用して参集する、職員全員を対象とした訓練で、自分が通った道での災害のリスク、参集に要した時間などを記載した報告書を提出させます。

イ 防災マスター育成プログラム

庁内の各部署において、防災意識が高く災害対策実務に必要な知識・能力を備えた職員を育成することにより、行政全体としての組織的な災害対策能力を高めることを目的として実施している取組です。

庁内から防災に興味のある職員を募集し、講義と討論（グループワーク）等の研修を行い、受講は勤務時間としての扱いとなります。プログラム全体としては、概ね年間 20 時間以内で行い、最終的には防災士養成講座を受講し、防災士の資格取得を目指しています。

ウ 大野城市防災士養成講座

市職員の防災意識の向上を図り、行政全体の組織的な防災対応能力を高めるとともに、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成し、地域の関係機関や防災組織との共働を活性化することにより、地域防災力の向上を目指して実施しています。また、本講座は自主防災組織、消防団、市職員、一般市民を対象としており、令和 4 年までの間に 242 人が受講しています。



エ 大野城市防災士連絡協議会

防災士養成講座により資格取得者が徐々に増え、防災士の資格取得が目的ではなく、取得した資格を活かしたい、活かしてほしい、防災士同士の情報共有・連携が必要、といった意見があったことから、組織化が必要だということで設立され、登録者数は200人を超えています。

主な活動例としては、気象予報士を講師として招いた地域住民向け防災研修会、地域の防災士による地区内の危険箇所の見回り、連絡部会員で集まり、茶話会方式で自己紹介や現在の状況、これまでの経験などの情報共有、災害へのボランティア派遣などがあります。また、防災士の資格を取得された方が、継続的に防災に関する知識の更新や習得をするために、防災士フォローアップ研修も実施しています。

オ 大野城市民総ぐるみ防災訓練（毎年11月の最終土曜日の午後2時より実施）

災害発生時に被害を最小限に抑えるため、生命・身体を守る適切な避難行動がとれるよう、子供から高齢者まですべての市民が参加できる、総合的な避難訓練を実施し、自助、共助、公助の連携による減災に努めています。



また、市、区、学校、コミュニティ等の防災関係機関によって、災害発生時の各機関の

役割の確認や、応急対策の実効性について検証し、災害時の連携強化及び防災技術の向上並びに防災意識の高揚を図っています。

主な訓練としては、全市民を対象とした市内一斉緊急地震速報対応訓練、自主防災組織による訓練、小中学校における避難訓練（小学校は保護者引き渡し訓練も）、感染症対応避難所開設・運営訓練、コミュニティーセンター別での訓練（ペット同行避難、外国人避難支援、要配慮者避難支援、救護所設置運営）、各部各班による個別訓練（要



配慮者対応訓練、情報伝達訓練）など様々な訓練を実施しています。そのほか、消防、警察、自衛隊、災害協定締結先による車両展示や、防災グッズの紹介、陸上自衛隊による野外入浴セットの設置などの防災啓発展示など、17,000人以上の参加者のもとに実施しています。

(3) 福岡県大牟田市【市災害対策本部に集約される情報を一元化して迅速に対応】

大牟田市は、令和2年7月豪雨で甚大な被害を受け、さまざまな課題が浮き彫りとなったことから、それら課題を解決するために防災情報集約システムを導入し、迅速な情報収集等を可能としました。また、年間を通して降水量が多い市であるため、市内の学校は高い危機意識を持っており、ほとんどの小中学校で防災に関する授業に年間数時間取り組んでいるなど、地域として防災意識の高い自治体となっています。

ア 防災情報集約システム

市災害対策本部に集約される情報を一元化し、災害対策本部における状況の把握・分析・対応方針の決定に活用するためのシステムで、被害情報や避難所情報をはじめとする以下の情報等を一元管理し、これらシステムで集約した情報を、大型モニター17台を使ってリアルタイムで本部より監視することができます。

- ・ 市内各所に設置した監視カメラ39機、水位計18機等の観測機器からの情報
- ・ 気象庁・国土交通省・福岡県等の公共機関から提供される防災情報
- ・ 市役所の各部局より入力・共有された情報
- ・ 防災士や職員、消防団等からLINEを介して提供された被災現場の画像

また、市役所内に防災専用ネットワークを構築し、本部等からの情報を一斉に全ての避難所に送ることが可能となりました。

そして、本システムで集約した被害情報や避難所の開設状況、避難者数や混雑状況等を、1つの操作で登録している全ての手段への情報伝達を実行し、切迫する市内の状況を行政と市民が共有することができます。



イ リアルすぎる防災学習

中学生が、実際の避難所運営を体験する訓練を毎年実施しています。ある中学校では、2年生168人が運営役と避難者役に分かれ、運営役84人は、受付・総務係・誘導係・物資係・設営係・体調管理係の5係に編成し、避難者役84人のほとんどに高齢者・障がい者・妊婦・外国人・ペット避難等のキャラクターを設定し、運営役と避難者役は前半後半で入れ替えながら訓練を実施しました。

次に、本市議会では、毎年1回、2日間にわたり、市民と直接懇談し、報告及び意見交換を行う「市民と議会の意見交換会」を開催しています。意見交換会で頂いた主な意見を紹介します。

カーボンニュートラルに係る主な意見（集約）

- ・ CO₂の目標排出量は出されているが、毎年の実績を数字で出してほしい。
- ・ 一般人には分かりにくい問題だ。市民に対する説明が具体的でないとなんをすべきか分からない。
- ・ 再生可能エネルギーとして太陽光発電のパネルの設置に取り組んでいるが、会津の緑豊かな自然を壊しているのではないか。
- ・ 紙オムツを燃料に変える取組をぜひお願いしたい。
- ・ 薪ボイラーの活用、山に入れる人たちの育成、それで生活できるような仕組みづくりをしてほしい。
- ・ 中山間地域に小水力発電所の設置を検討してほしい。環境にやさしい電力の自給自足化を目指してほしい。
- ・ 市の団地の灯りをLED化すべき。
- ・ 喜多方市はEVスポットが少ない。せめて市役所や総合支所単位で設置すべき。

※ その他のご意見については、参考資料（16ページ）に掲載しております。

防災・減災に係る主な意見（集約）

- ・ 自主防災組織の立ち上げについて説明は受けており、つくってもよいけれども、若い人がいないので尻つぼみになってしまう。
- ・ 幸町は自主防災組織があるので、防災訓練は続けている。やっていれば相応の効果がある。
- ・ 災害時、町内会長、自治会長の役割が明確にされていないし避難場所も分からない。
- ・ 高郷地区の自主防災組織は100%、自分たちの地区は自分たちで守るという意識がある。意識の違いがあると思う。
- ・ 熱塩加納地区では、町民運動会が防災運動会に名前が変わっている。中身も炊き出し競争とか、AED操作法の競技とか、高齢者も参加できる。
- ・ ハザードマップでは不十分。やはり、映像で見えるものを作って見せるべき。
- ・ 喜多方市は災害が少ないため、のんびりしているのではないか。
- ・ 防災ラジオの受信状況が悪い。ラジオを返してしまった人もいる。集会所にもラジオを設置すべき。

※ その他のご意見については、参考資料（16ページ）に掲載しております。

4 意見（政策提言）

ゼロカーボンシティの実現に関する意見（政策提言）

(1) 市地球温暖化対策総合ビジョンに掲げる各種取組の推進、情報公開及び予算確保

同ビジョンにおいて掲げられている各種取組は、本市の地域状況等を踏まえたものであると評価できる。これら取組を確実に推進することができれば、カーボンニュートラル達成に近づくことができると考えるため、まずは各種取組の推進を図りたい。

しかしながら、同ビジョンにおいては、具体的な年度別数値目標、ロードマップ等は示されていない。市民からは「目標の数値、毎年の実績を数字で出してほしい、何を目指しているか分からない」といった意見もあることから、毎年度、取組の進捗状況や実績などについて点検・評価をすることはもちろんのこと、市民が見ても分かりやすいように、具体的な年度別数値目標、ロードマップ等も示した上で、市HPに公開し、市民・事業者などと進捗状況や課題の共有に努めること。

さらに、同ビジョンに掲げる取組を実施するにあたっては、予算の確保が大変重要な課題である。本市においては、環境省の「令和5年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、現在、事業計画に基づいて各種取組を進めているが、今後も様々な取組を進めるにあたっては、国からの財政支援が持続的に必要であると考え。カーボンニュートラルについては、一自治体だけでなく、日本、ひいては全世界で取り組む国際的な問題であることから、カーボンニュートラルに係る事業に取り組む全自治体への継続的な財政支援について、強く国に要望すること。

(2) 市民のカーボンニュートラルに係る意識の醸成及び市民向けの事業の推進

カーボンニュートラルについては、日常の市民生活や事業活動、都市計画や交通対策に至るまで、市内の自然的・経済的・社会的な様々な側面からの取組が必要となることから、市・事業者・市民が一体となって取り組むことが必要である。

しかし、市民からは「一般人には分かりにくい、市がやってくれると思っている」といった意見もあることから、まずは市広報等で定期的にカーボンニュートラルの必要性、今日からできるカーボンニュートラルに係る行動等をお知らせし、市民のカーボンニュートラルに係る意識の醸成を図ること。

さらに、札幌市で実施しているエコライフレポート、福岡市で実施しているECOチャレンジ応援事業等を参考とし、市民が興味を持ちやすく、効果が期待できるカーボンニュートラルに係る事業を検討すること。

防災・減災に関する意見（政策提言）

(1) 災害対策実務に必要な知識・能力を備えた職員の育成及び防災体制の強化

- ・ 災害発生時に即座に行動できるように、定期的にリアルなシミュレーション（河川氾濫、地震、大規模火災など、異なる災害シナリオ）を通じて訓練することにより、職員の対応力を高めること。
- ・ 行政全体としての組織的な災害対策能力を高めるために、年に数回、庁内で研修（受講は勤務時間として扱う）を行うこと。
- ・ 防災担当課の役割は、災害の予防、発生時の対応、復旧、さらには地域住民への情報提供など多岐にわたるため、その機能を強化することが地域全体の安全を守るポイントとなることから、市防災担当課の拡充を図ること。

(2) 市民の防災意識向上

- ・ 災害発生時等に被害を最小限に抑えるため、生命・身体を守る適切な避難行動がとれるよう、子供から高齢者まですべての市民が参加できる、総合的な避難訓練を実施し、自助、共助、公助の連携による減災に努めること。
- ・ 市民向けの防災セミナーや講座を市で定期的を開催することにより、市民が自分たちの地域の災害リスクや避難方法、自主防災組織の必要性などについて理解できる機会を設けることで、自主防災組織の設置を促すとともに、引き続き各行政区へ組織づくりについて呼びかけを行い、地域の防災力の向上を図ること。
- ・ 小中学生のころから防災意識を持つことが重要であることから、現在実施している防災教育のほか、例えば実際の避難所運営を体験する訓練、校外学習として近隣の防災学習施設見学などを実施し、引き続き防災意識の向上を図るとともに、次世代の防災リーダーを育成すること。

(3) 情報伝達体制の強化

- ・ 防災ラジオについては、各戸配布のほか、公民館、学校、福祉施設、文化施設等、多くの公共施設に配置しているが、地区集会所にも防災ラジオを配置すること。
- ・ 市民が迅速かつ正確に情報を得られるよう、複数の媒体による情報発信について、引き続き注力すること。

5 おわりに

今回の政策提言にあたり本常任委員会では、6市の事例を調査してまいりました。

まず、カーボンニュートラルについて調査した3市において共通していたことは、それぞれが地域特性を踏まえた上で、メインとして取り組む事業を明確にして取り組んでいたことです。例えば、石狩市は、豊富な森林資源と年間を通して風が強い点を活かして木質バイオマス及び洋上風力発電に取り組み、札幌市は、各種発電設備を建設する土地がなく、積雪寒冷地であることから、住宅やビルの断熱性の向上や、効率的な暖房・給湯機器への転換へ向けた支援などに取り組んでいます。

また、札幌、福岡においては、やはり日本五大都市圏と呼ばれていることもあり、大規模に予算を投入し、市民、事業者向けに様々な事業を展開している姿が印象的でした。

本市においては、限られた予算の中で、いかに効率的にカーボンニュートラルの取組を進めるかが重要であると感じました。

次に、防災・減災について調査した3市のうち、大野城市と大牟田市の2市に共通していることは、危機管理部門の部署が、それぞれ危機管理部危機管理課（1部1課）、または防災危機管理室（市長直下）として、一つの部署として設置されていることです。さらに、危機管理部門における職員数が多い、新館として防災危機管理センターの建設を予定するなど、市として危機管理（防災・減災）に力を入れている様子がうかがえました。

本市においては、災害対策実務に必要な知識・能力を備えた職員の育成、市民の防災意識の向上を図るための普及啓発など、様々な取組が必要ではありますが、まずは防災体制の強化を図ることが必要なのではないかと感じました。

また、カーボンニュートラル、防災・減災、どちらにおいても、市民の意識の醸成を図ることが大変重要であると感じました。

今般、本常任委員会が示した政策の方向性を事業の検証材料の一つにいただき、市の施策によって、より安全・安心な、魅力あふれるまち「喜多方」となることを期待します。

(付録：政策課題に係る取組経過)

※政策課題に係る取組のみ掲載

年月日	調査・取組内容等
令和5年 6月 1日	【政策課題に係る協議】／庁内 政策研究活動に係る今後の進め方について 政策テーマの検討・決定
8月 21日 〃 同月 23日	【行政視察】／北海道 1 北海道石狩市（8/21） ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について 2 北海道千歳市（8/22） 防災学習交流センター「そなえーる」について 3 北海道札幌市（8/23） ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について
9月 19日	【政策課題に係る協議】／庁内 市民と議会の意見交換会実施に係る協議
10月 20日 ・ 21日	【市民と議会の意見交換会】／市内 （市内6会場において各常任委員会等のテーマ報告及び意見交換） 1 山都保健センター、熱塩加納公民館、厚生会館（10/20） 2 喜多方市役所、塩川体育館、高郷公民館（10/21）
令和6年 6月 17日	【政策課題に係る協議】／庁内 市民と議会の意見交換会実施に係る協議
7月 3日 〃 同月 5日	【行政視察】／福岡県 1 福岡県大野城市（7/3） 防災・減災の取組について 2 福岡県大牟田市（7/4） 防災・減災の取組について 3 福岡県福岡市（7/5） ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について
7月 26日 ・ 27日	【市民と議会の意見交換会】／市内 （市内6会場において各常任委員会等のテーマ報告及び意見交換） 1 山都保健センター、熱塩加納公民館、アイデミきたかた（7/26） 2 喜多方市役所、塩川公民館、高郷公民館（7/27）
11月 8日	【政策課題に係る協議】／庁内 過去に実施した政策提言の検証、政策研究活動に係る今後の進め方について
令和7年 2月 4日	【政策課題に係る協議】／庁内 政策提言に係る内容の検討について
2月 14日	【政策課題に係る協議】／庁内 政策提言に係る内容の確認について
2月 25日	【政策課題の確認】 政策提言に係る内容の決定について



(参考資料：市民と議会の意見交換会における主な意見)

市民と議会の意見交換会における主な意見（本文掲載以外のもの）

【カーボンニュートラルに係る意見】

- ・ 喜多方市としては、何を1番の取組として考えているのかを明確にすべき。
- ・ 厚木市では、道路の街路灯に太陽光発電などを利用した取組をしているが、そういうことに変更できないか。また、一般家庭については、太陽光発電の設置はお金がかかるので、エアコンの使用軽減をするために二重扉等を推奨することも必要ではないか。なるべくお金をかけないで夏は涼しく、冬は暖かく生活できる方法を考えてほしい。
- ・ 森林は、カーボンニュートラルと関わっている。外国人が森林を買い込んでいるのかどうか調べているのか、この近辺は大丈夫なのか。売る方も困っているから売る、売らないためにどうすべきか考えることが大切ではないのか。
- ・ 温室効果ガス排出ゼロということについてどこに的を絞っていくのか、しっかりしたアプローチを示すべき。そもそも日本の排出量は、世界全体で考えたとき3.2%で世界5位である。それだけの排出量しかないのに、巨額の金をつぎ込む意味があるのか。
- ・ カーボンニュートラルは、役所がやってくれると思っている。また、若松と比べると分別が進んでいない。多くを燃やしている。プラなのに燃えるゴミで出している。
- ・ 自伐型林業は、雪の上を滑らせるから冬季の方が木を切り出しやすい。自伐型林業推進協議会が自治体と連携してやっている所もある。
- ・ 電気自動車を買うと国から補助金が出るが、市からはいくらも出ない。
- ・ 見える化をすべき。企業ごとに毎日この量のCO₂を排出しているというような見える化をし、それを月々示して分析すべき。
- ・ カーボンニュートラルについて、何となくは分かるが、何をやるのか、何を目指しているのかとなるといまいち分からない。一般にもそれは浸透していない。それが問題だと思う。さらに、目標の数値が分からない。どこまでやったらそれが成果といえるのか分からない。やっていることには賛成であるが、協力していくにもピンとこないのでは仕方がない。

【防災・減災に係る意見】

- ・ 自然災害がメインなので、起きた時の対応が課題。
- ・ 何かあった時に行政や議員が来てくれるとほっとする。安心すると思う。
- ・ 消防団について、年齢で辞めざるをえないとか、班長になったら辞めるとかはおかしい。昔は、地域ですぐ出動できる人で構成していたが、今は数合わせで入っている所もある。
- ・ 令和4年8月大災害では、ボランティアセンターの設置がなかった。
- ・ うちの地区では、全員参加で自主防災組織が立ち上がっている。具体的な活動は、危険箇所を地図で確認、備品を整備するなど。
- ・ 塩川地区の水害については、議会でも取り上げられ、揚水ポンプの稼働が低かったことが問題となった。最近では、全国で水害が起きている。みんな慣れてしまっているのではないか。
- ・ 現行の屋内避難施設では、大規模災害時の容量が足りないと推察する。そのような場合の大規模施設を作り、平時は子育て施設として使用してはどうか。

喜多方市議会 文教厚生常任委員会

委員長 山口 和男

副委員長 十二村秀孝

委員 渡部 忠寛

委員 田中 修身

委員 坂内まゆみ

委員 高畑 孝一

委員 五十嵐吉也